

## 第5章 公共施設の二次評価

### 1 本章の目的

本章では、定量的な評価である一次評価を受けて、第二段階として実施した定性的な評価の手法と結果を示し、考慮すべき事項を踏まえた各施設の現状を整理します。

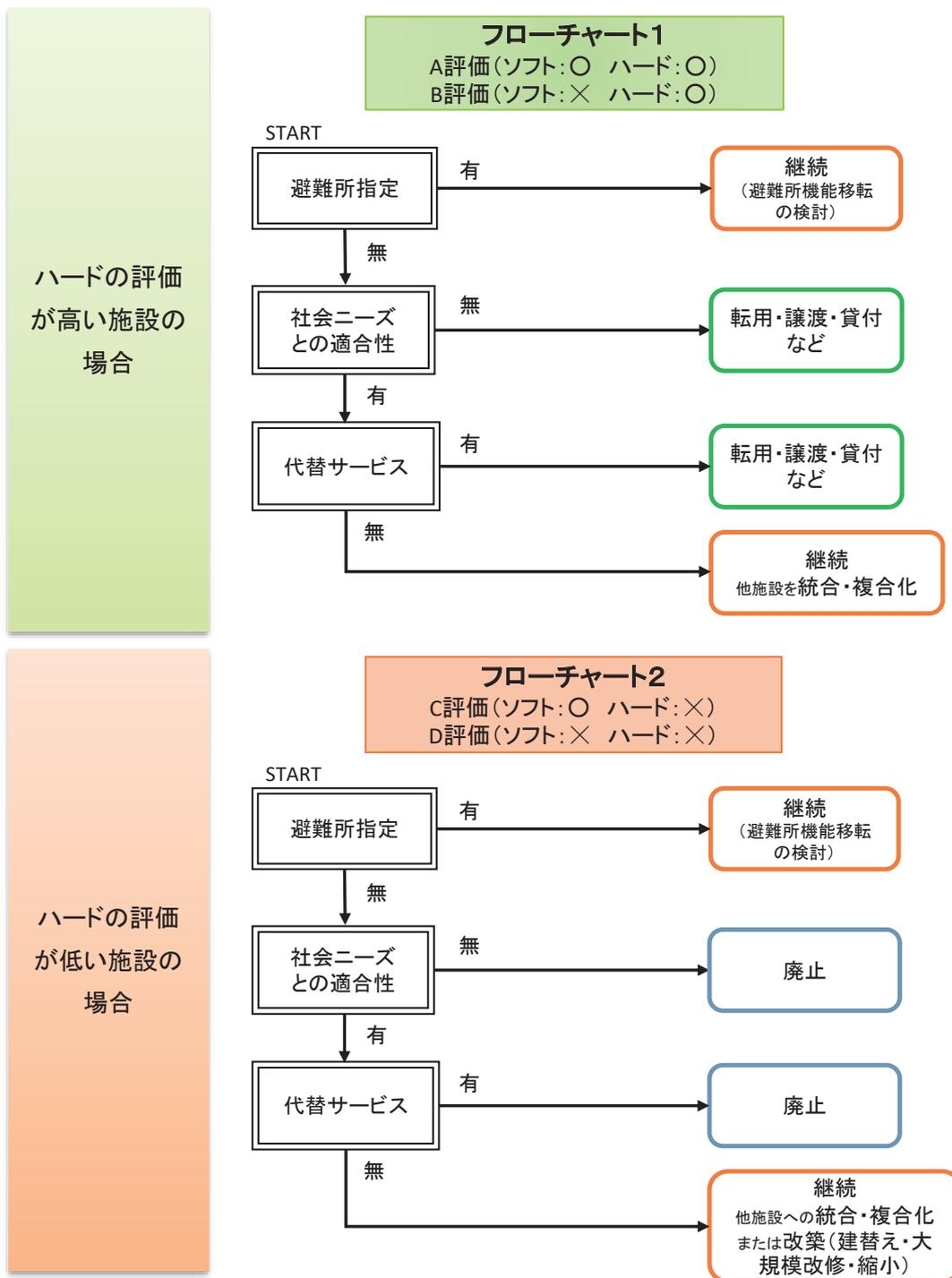
### 2 二次評価手法について

施設の方向性を決めるには一次評価で実施した数値による分析だけではなく、施設ごとの特性や各種計画における指針など数値では表せない施設の「性質」を含めて決定する必要があります。

二次評価では避難所としての位置付けやサービスの代替性を考慮しつつ、施設ごとに評価を行いました。また、その他勘案すべき項目として、運営見直しに関する方向性などについても整理を行いました。

確認項目	内容
<b>二次評価の判定に使用した項目</b>	
一次評価結果	一次評価におけるハード評価の高さ
避難所指定	災害が発生した際の避難所として指定されているかどうか
社会ニーズとの適合性	社会ニーズの変化に対する、現在のサービスの効果や効率性の状況
サービスの代替性	近隣の代替施設（国、県、民間含む）の有無
<b>判定には使用しないが勘案すべき項目</b>	
運営見直しに関する方向性	各種制度の導入や、コストの見直しなどの検討の有無
その他	地域への譲渡の予定や文化財登録の予定といった個別の施設事情

調査内容を評価する際には一次評価の結果に応じ、フローチャートを基に実施しました。



フロー判断項目	判断基準
避難所指定	当該施設が避難所指定されているかどうかを判断。
社会ニーズとの適合性	社会ニーズとの適合性を総合的に勘案して判断。
代替サービス	代替できる施設もしくはサービスがあるかを判断。

## 3 二次評価結果

表 5-1 二次評価結果

二次評価	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )
継続(避難所移転の検討)	18	87,829
他施設への統合・複合化 または改築(建替・改修・縮小)	63	17,757
他施設を統合・複合	16	15,656
転用・譲渡・貸付など	18	57,346
廃止	24	31,974
総計	139	210,562

二次評価を行った結果、施設数では「他施設への統合・複合化または改築」を検討できるものが最も多く63施設、「他施設を統合・複合」することを検討できるものが最も少なく16施設となりました。面積で見ると「継続」が最も多く87,829㎡、「他施設を統合・複合」が最も少なく15,656㎡となりました。

以上より、各評価における施設数/延床面積の視点で分析すると比較的施設規模の小さい施設については、より施設規模の大きい施設へと集約していくことが望ましい傾向となったことが分かります。

表 5-2 一次評価と二次評価のクロス集計結果

二次評価	継続 (避難所移転の検討)		他施設への統合・ 複合化または改築 (建替・改修・縮小)		他施設を統合・複合		転用・譲渡・貸付など		廃止		総計	
	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )
A(適正管理)	2	11,705			10	9,393	13	34,522			25	55,619
B(譲渡・転用)	6	15,637			6	6,264	5	22,824			17	44,725
C(移転・建替)	6	37,090	38	12,889					15	26,848	59	76,826
D(譲渡・廃止)	4	23,397	25	4,868					5	1,563	34	29,828
廃止済み									4	3,563	4	3,563
総計	18	87,829	63	17,757	16	15,656	18	57,346	24	31,974	139	210,562

二次評価結果と一次評価の結果をクロスで集計してみると、一次評価ではD判定となった施設であっても継続という判定になる施設もあるため、一次、二次評価結果を踏まえ、個々の施設を詳細に見定めた上で、将来の方向性を検討する必要があります。

※各施設の二次評価結果は、巻末の付属資料2「施設類型分類別の二次評価結果」参照